

2003年10月21日(火)

# 自律新聞

★自律をめざす町村長の名言集1★

「財政の効率的な運用を図るために行財政改革をすすめ、スリムな執行体制にしていることは重要なことです。しかしそれは市町村合併によるリストラではなく、一つ一つの市町村での地域づくりと行政内部からの改革によるべきです。」

福島県矢祭町長 根木 良一さん<sup>※注1</sup>



木曾駒ヶ岳(宮田村)

第1号

飯島町・中川村・宮田村の自律を考える

飯島町・中川村・宮田村の住民有志が、自律の町づくり・村づくりに関する情報を(なるべく難しい言葉の使用を避けるよう努めながら)、本日より10回(うち1回は特別版)、新聞への折り込みにて皆さまのお手元へお届けします。

## 【きょうの疑問1】合併しないとやっていけないのか? ①

### 人口1万人以下の町村が自立をめざしている事実

全国には人口が1万人以下であっても、自律しようと努力している町村が少なからずあります。長野県では栄村・泰阜村・朝日村・山形村などが、県外では福島県矢祭町・山梨県早川町・高知県馬路村・滋賀県朽木村などがあり、その数は増えつつあります。

その中でも福島県矢祭町は代表格であり、町長自ら給与を大幅に削減し、議員を18名から10名に削減。課の統廃合を行い、係長の職を廃止するなどして、なるべく住民負担を増やさないように努めています。役場庁舎は相当年季が入っていますが、最悪プレハブでも業務はできるとして、その予算を住民サービスに回しています。一方、グループで仕事に取り組むことで住民のたらい回しを防ぐ工夫をしたり、窓口業務を7時半から18時45分まで拡大するなど、新しいサービスの開拓が進められています。これらは改革のごく一部ですが、自律に向けた各地の試みが、合併に頼らなくとも自律の道があることを証明しています。

### 必ずしも合併が効率的であるとはいえません

もはや高度経済成長やバブルの時代は昔話となり、地域の魅力を面積の大きさや人口の多さで語る時代ではなくなりました。合併して人口が多くなれば、何とかなるという話でもありません。合併して住民を束ねたところで、住民1人あたりが納める地方税(地方税には県税と市町村税がありますが、市町村税とは、個人と法人の住民税、固定資産税、事業税、自動車税、たばこ税、入湯税、など)に変化はなく、税収が増えるわけではありません<sup>※注2</sup>。無理な背伸びをせず、地に足の付いた行財政運営に取り組むことが求められているのです。

また、効率的といわれる市町村の人口規模には諸説があり、一概に増えればよいということにはなりません。加えて、地形が平坦で面積が狭いことも重要な要素であり、集落が点在している市町村が合併して大きくなっても、効率のよい市町村をつくることは困難です<sup>※注3</sup>。仮に駒ヶ根市・飯島町・中川村・宮田村が合併すると面積は384k㎡で、人口は60,202人(2003年9月1日現在)となりますが、右の表を見ると、4つが1つになれば効率化するという単純な話ではないことがわかります。

◆1人当たり歳出額の最低値をとる人口規模

面積	歳出額の最低値をとる人口の規模
10k㎡	90,641人
25k㎡	106,622人
50k㎡	120,577人
100k㎡	136,314人
200k㎡	154,130人
300k㎡	165,612人
500k㎡	181,304人
1,000k㎡	205,000人

※注4

### 求められているのは合併ではなく行財政改革です

合併せず自律の道を歩むということは、現状を維持するということではありません。合併しないということは、行政・議会が率先して改革に取り組み、その姿を見て住民も町や村の運営に協力するということです。そもそも町や村として生きる道を懸命に探り、その試行錯誤と最大限の努力こそ、行政・議会が住民に果たすべき最大の責務であるはずで、その責務を放棄し、合併しない場合の説明で住民の負担増ばかりを強調するのであれば、それは本末転倒な話ではないでしょうか。

合併すると首長や議員の数が削減されるため、一時は改革されたかのように見えますが、合併に伴って面積が縮むわけでもなく、仕事の量が減るわけでもありません。行政は企業とは違い、非効率であるからといってサービスを単純に切り捨てるわけにはいかず、合併しても自動的に財政の建て直しが図られるわけではないのです。また、それぞれの町村の事情に合わせて独自に積み重ねられてきた政策を1つに統合することは大変難しい作業であり、合併によるサービスの低下が十分に考えられます。現に、この地域の任意合併協議会の協議結果には、「当面は現状のとおり」という言葉が頻繁に使われており、簡単に整理できないことを示しています。

いま求められているのは、限られたお金をどのように使うのかという行財政改革です。町づくり・村づくりへの取り組み方と、お金の使い方が問われているのです。【裏面に別のコーナーがあります】

担当：宮田事務局

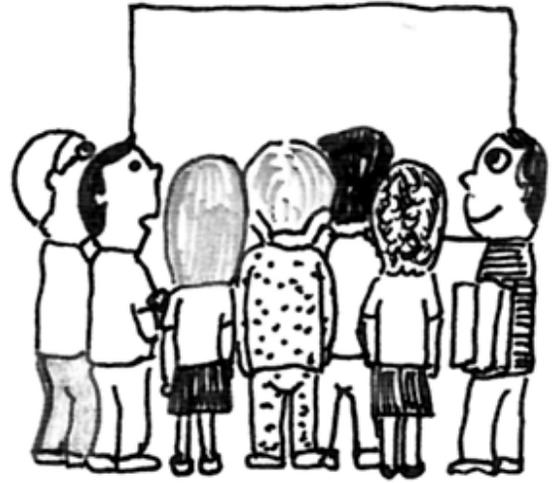
『市町村合併よりも自律の町づくり』刊行委員会

〒399-4399 長野県 宮田郵便局私書箱1号

## 【わが町・わが村レポート1】宮田村民の過半数が自律を求めています

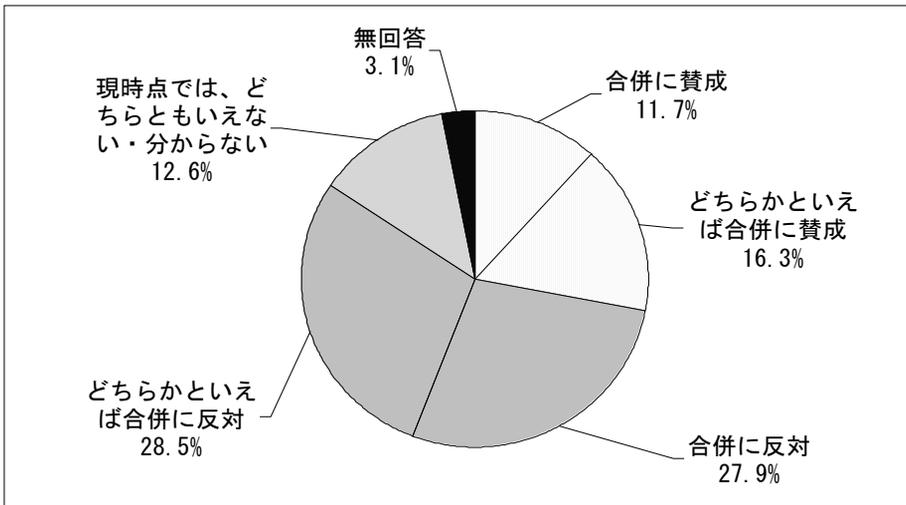
1954年から1956年にかけての、わずか2年間で、村から町へ、町から市へ、市から村へと変貌を遂げた宮田村。これは行政・議会が民意を無視して合併を推進した結果として起きた混乱でした(この歴史については第4号でご紹介します)。その宮田村の動向が、いま再び注目を集めています。

昨年・今年と宮田村で行われた意向調査結果によれば、過半数を超える村民が合併ではなく自律を求めており、到底、合併を推進する状況にないことは明白です。



### ◆宮田村・市町村合併に関する意向調査結果(2002年12月公表)

「(前問と前々問で宮田村のまちづくりの方向性や行政運営についての考えを尋ねたことを踏まえて)宮田村の市町村合併に関してどうお考えですか?」



### 合併反対56.4%・賛成28%

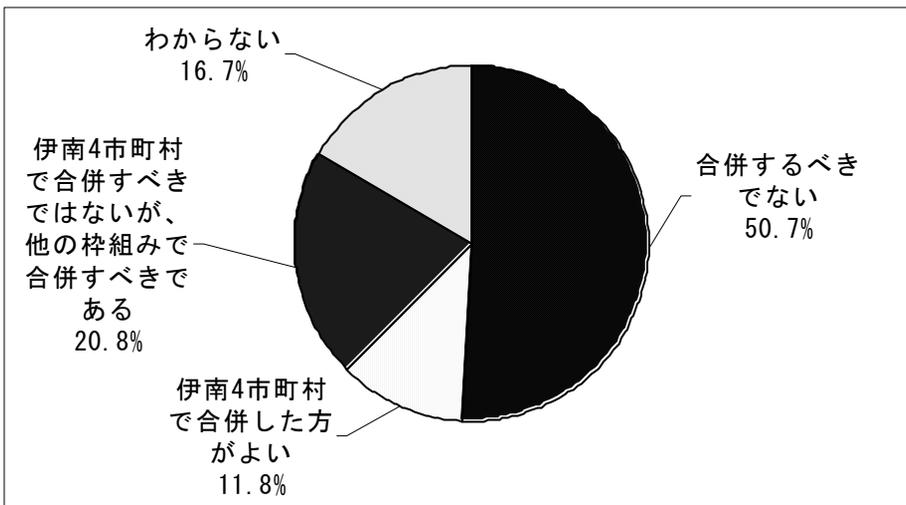
伊南4市町村の合併研究会が作成した合併を推進する資料と、村の庁内研究会が作成した宮田村として存続する場合の資料を提示した上で、村が2,000人を無作為に抽出して行った意向調査の結果です。回答率は76.8%でした。

「合併に賛成」と「どちらかといえば賛成」は28%、「合併に反対」と「どちらかといえば合併に反対」は56.4%に達し、村民の約6割が合併に反対していることがわかります。

なお、「現時点では、どちらともいえない・分からない」は12.6%で、3町村の中で最も低い数値となりました。

### ◆宮田村商工会・宮田村の合併に係る会員意識調査結果(2003年9月公表)

「伊南任意合併協議会で伊南4市町村の合併について協議が進められていますが、この枠組みで合併をすることについて、今の時点で会員さん方のお気持ちを聞きます。」



### 伊南合併反対71.5%・賛成11.8%

宮田村商工会が会員である273事業者を対象として実施した意識調査の結果です。回答率は53.8%でした。

「合併するべきでない」は50.7%、「伊南4市町村で合併した方がよい」は11.8%であり、反対が賛成の約5倍に達しています。また、「合併するべきでない」と「伊南4市町村で合併すべきではないが、他の枠組みで合併すべきである」を足すと、会員の7割が伊南合併に反対していることがわかります。なお、この結果を受けて、宮田村商工会は村長と議長に宮田村の自立を求める要望書を提出しています。

担当：宮田事務局

【注】※注1=[参考文献]根本良一・保母武彦(編著)『「内省不疚」の心でまちをつくる—「合併しない宣言の町」の自立推進計画』15頁、自治体研究社、2003年。 ※注2=[参考文献]高木健二『市町村合併の財政論(地方自治土曜講座ブックレットNo.93)』4-10頁、公人の友社、2003年。 ※注3=[参考文献]加茂利男『市町村合併と地方自治の未来—「構造改革」の時代のなかで—』30-36頁、自治体研究社、2001年。 ※注4=[参考文献]横道清孝・沖野浩之『財政効率からみた市町村合併(自治研究72巻11号)』、1996年。

★お問い合わせ★	★賛助金のお願いについて★	★次号の予告★
『市町村合併よりも自律の町づくり』刊行委員会(〒399-4399 宮田郵便局私書箱1号) ・宮田事務局：天野早人(0000-00000-00000) ・中川事務局：湯沢賢一(0000-00000-00000) ・飯島事務局：松村まゆみ(0000-00000-00000) ・F A X：(0000-00-00000)	本紙は飯島町・中川村・宮田村の住民有志で発行しており、その趣旨にご賛同いただいた皆さまからの賛助金で支えられています。本会の研究活動と情報発信へのご理解ご協力をお願い申し上げます。 <b>八十二銀行 宮田支店 普通 156085</b> 市町村合併よりも自立の村づくり刊行委員会	第2号(通常版)は明日10月22日(水)に発行します。 ・合併しないとやっていけないのか?②(担当:宮田事務局) ・中川村が合併したら—任意合併協議会の資料を読む—①(担当:中川事務局)